

平成28年度 事業報告

平成28年度の日本経済は、企業収益の拡大や雇用環境等の持ち直しのなか、おおむね緩やかな回復基調が続くこととなった。

九州においては、昨年4月熊本において震度7の大地震が2度に亘って発生し、犠牲者は200名を超える大災害となり、九州経済に大きな影響を及ぼした。九州新幹線の車輛は脱線し九州自動車道も複数箇所寸断され、熊本の企業は建物や生産用機械が損壊し、九州の自動車産業にも影響が及ぶなど製造業の生産再開までに長期間を要することとなった。

被害が軽微だった観光地や温泉地でも風評被害によるホテルのキャンセルが相次ぎ、観光客の減少に見舞われ、その対策として夏には九州での旅行・宿泊料金を割引く「九州ふっこう割」が実施された。

全国的にはインバウンド旅行者は増加し、九州を訪れる外国人観光客も増え、クルーズ船客を除く入国者数は、4～5月は前年実績を下回ったものの6月以降は地震前の基調に戻り、LCC就航の追い風もあり総数は過去最高を更新した。

一方、長時間の過重労働による過労死事件が大きく取り上げられ、働き方改革が社会的課題として注目されることとなった。ワークライフバランス、女性活躍推進、残業規制等、雇用環境改善の取組みが盛んになり、この動きとともに生産性の向上がキーワードともなった。

平成28年4月、当本部は昭和31年の創立以来、60周年を迎え記念事業を開催した。生産性の理念とも言える「生産性のことば」及び「生産性三原則」について再確認するとともに、今日においても変わらない生産性の普遍的価値を改めて認識する貴重な機会となった。

このような状況の中、当本部の中核的事業である九州生産性大学については、4月から12月までの9ヵ月間に亘って開催した。今期(58期)も11コース編成にて募集したところ、198社・496名という多数の方々に参加いただいた。また女性参加者については、キャリアデザインコースの参加増もあり、これ迄で一番多い84名の参加があった。

社会関係事業分野では、全国8つの生産性本部共催にて開催する21世紀全国生産

性フォーラムを「生産性革新で拓く日本の未来～60年を振り返り新たな生産性運動を考える～」をテーマに東京にて開催した。また、サービス産業の生産性向上を支援するサービス産業生産性協議会と共に、「日本サービス大賞」という新たな表彰制度を推進した。最高賞の内閣総理大臣賞については、九州旅客鉄道の「ななつ星」が受賞することとなった。また、去年の鹿児島に続き「ハイサービスクラブSPRINGシンポジウム」を福岡にて開催、インバウンド戦略とサービスイノベーションをテーマに先進的な取り組みが報告された。

西日本地区5つの生産性本部の共催にて開催する西日本生産性会議は、「未来を創る労使の挑戦～生産性の革新で次代を切り拓く～」を統一テーマに広島市にて開催し、670名（内九州89名）もの参加があった。

労働関係分野では、九州労使会議、九州労組生産性会議を中心に労使関係の安定や労組活動の充実に役立つよう、会員労使の意見を取り入れながら、九州ダイバーシティフォーラムをはじめ多彩な事業を行った。

経営教育分野では、激変する経営環境に迅速に対応できるよう経営機能別に最新の経営情報の提供を行った。また階層別教育では、若年社員・女性社員の能力開発、管理者のマネジメント能力の開発・強化に関する講座等、多種・多様な経営教育事業を開催した。延べ参加者数で5,490名（昨年比486名増）という多数の方々にご参加いただいた。

モノづくりにおける生産性向上を推進する九州インダストリアル・エンジニアリング（IE）協会では、全国IE年次大会や移動研究会等を中心に優良改善事例の発表や実践的研究が行われた。

企業内教育分野については、教育の狙いや対象、進め方等事前に綿密な打合せを行い、個別組織の要望に沿った企業内教育研修の支援を行った。

国際交流分野については、本年度はアメリカ視察研修団（ニューヨーク、ラスベガス、サンフランシスコ）を派遣するとともに、第3期九州アジアビジネススクールを実施。同スクールでは、国内研修3日間・海外研修（ベトナム）7日間を通じて、現地ビジネスプランの策定に取り組む体験型の研修を行った。

顧客視点に基づいた経営革新活動の推進組織である「九州経営品質協議会」では、日本経営品質賞受賞企業の報告会を開催するなど経営品質プログラムの普及推進に努めた。

1. 社会関係事業 [公益目的事業1]

(1) 社会問題事業

全国生産性本部の共催により「21世紀全国生産性フォーラム」を開催した。本フォーラムは、わが国が抱える生産性に関する諸課題について、政治、経済、社会、産業ほか、様々な角度から検討し、活力ある日本の実現に向けての方向を探ることを目的としており、本年度は「生産性革新で拓く日本の未来～60年を振り返り新たな生産性運動を考える～」をテーマに開催した。主催者を代表して関西生産性本部 大坪清会長の開会挨拶のあと、日産自動車 志賀俊之副会長の基調講演、学習院大学 宮川努教授の問題提起、作家 童門冬二氏の記念講演のほか、「優れたサービスをつくりとどけるしくみ、働き方」のテーマで、九州旅客鉄道 唐池恒二会長はじめ4人によるパネルディスカッションを行った。参加者217名（内九州19名）

サービス産業の生産性向上を支援するサービス産業生産性協議会と共に新たな表彰制度「日本サービス大賞」を推進した。最高賞である内閣総理大臣賞は九州旅客鉄道の「ななつ星」に授与された。また、インバウンド戦略とサービスイノベーションをテーマに「ハイサービスクラブSPRINGシンポジウム in 福岡」を開催し、サービスの付加価値化や収益力のあるビジネスモデル実現のための足掛かりとなりうる要点を「ハイサービス日本300選」、「JCSI（日本版顧客満足度指数）調査」や優良企業の事例から学び議論を深めた。参加者117名

西日本地区5生産性本部共催の「西日本生産性会議」は、中国生産性本部が幹事本部となり、「未来を創る労使の挑戦～生産性の革新で次代を切り拓く～」という統一テーマのもと広島市にて開催した。基調講演「この星に、たしかな未来を」（三菱重工業会長 大宮英明氏）に続き、基調討議「未来を創る労使の挑戦～生産性の革新で次代を切り拓く～」、第1セッション「働き方改革と生産性向上～全員参加でつくる強い組織～」、第2セッション「知恵と工夫の独自経営～元気企業が未来を創る～」について熱心な討議が行われた。西日本地域の各生産性本部の会長・副会長をはじめ関係者が一堂に会し、貴重な経験・知識を交換し合い、これからの生産性運動の展開と実践に役立てるための論議を深めることができた。参加者670名（内九州89名）

(2) 労使問題事業

「九州労使会議」（代表理事 荒牧智之・福島昭一）では、各地区労使会議との連携

及び補完的事業を中心とした支援組織として活動するとともに、九州ダイバーシティフォーラム（福岡市）、九州労使会議フォーラム（鹿児島市）、各地区労使会議交流懇談会、農業を成長産業・先端産業として捉えて事業に取り組まれている（株）果実堂の見学会などを行った。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。

参加者総数 553名

（3）労働問題事業

「九州労組生産性会議」（議長 久保友徳）では、九労生大会、労組幹部朝食懇談会（ユニオンモーニング）、九州ダイバーシティフォーラム、労組幹部のための労働法セミナー、九労生フォーラム（長崎市、北九州市）などを開催した。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。参加者総数 492名

2. 生産性大学事業 [公益目的事業2-1]

第58期（平成28年度）は、九州産業界労使の実務家で組織する理事会（理事長 津田純嗣）や運営委員会（運営委員長 藤井一郎、副運営委員長 熊埜御堂宏實）の全面的協力のもとに、階層別3コース、経営機能別8コースの全11コース編成により4月から12月まで9ヵ月間に亘って開催した。

本年度は、「企業革新を推進し、未来を拓くリーダーの養成」をコンセプトに企画、募集に当たった。受講者募集については運営委員のご協力のもとに各段の努力を払った結果、前年（499名）とほぼ同数の496名の参加を得ることができた。また、企業における女性、外国人、高齢者活用のダイバーシティ推進を支援するためのダイバーシティ推進受講割引制度を活用されて、女性19名が受講された。なお496名のうち女性の参加者は84名（派遣企業数は52社）だった。

総合課程では、11コースの参加者が一堂に会し、国際、政治、経済、経営、労働問題など、時代の潮流変化と企業を取り巻く環境変化について認識を深められるようなプログラムを提供した。

各個別コースにおいては、第一線で活躍中の大学教授、経営コンサルタントをはじめ各界一流の経験豊富な講師陣の指導により、基本理論の整理、課題の追求、最新知識・技法の習得とともに、経営課題、実務課題に対応する解決策や改善案の構築ができるような研修内容の提供に努めた。

受講者の学習意欲は旺盛・熱心であり、トップ懇談会を除く経営戦略コース以下の10コースの平均出席率が96%を超えるほどの良好な受講状況であった。それとともに、本大学の大きな特徴でもある他社・他業種の方々との交流や人脈作りについては、参加者交流会等が頻繁に開かれ、何れのコースも活発な参加状況であった。また、「生産性大学つうしん」を2回発行したほかフェイスブックも活用して、事務局と受講者、講師等関係者間で双方向に情報提供、情報交換ができるように工夫した。

本講座の修了にあたっては、トップ懇談会とキャリアデザインコースを除く9コースで修了レポートの提出を義務づけており、運営委員会において審査いただいた結果、最優秀賞11編、優秀賞9編が選出された。最優秀賞の作品は最優秀賞受賞作品集として受講者のみならず派遣企業、会員企業にも配布し、学習成果の共有に努めた。

3. 国際交流事業 [公益目的事業2-2]

海外視察団派遣については「九州生産性アメリカ視察研修団」(団長:電気ビル社長 深堀慶憲)を編成し、「アメリカの競争力の源泉～経営イノベーションとダイバーシティを学ぶ」をテーマに、ニューヨーク、ラスベガス、サンフランシスコの3都市を訪問し、企業訪問1社、機関訪問2組織、現地セミナー3回による調査研究により、米国企業、諸機関の実情や取組みの実際を学ぶことができた。参加者23名

アジア市場にチャレンジできる人材の養成については「第3期九州アジア・ビジネススクール」を、九州産業界の実務家で組織する運営委員会(運営委員長 道永幸典)の全面的協力のもとに、国内研修3日間、海外研修(ベトナム・ホーチミン)7日間、ビジネスプラン報告会1日間の短期集中プログラムとして実施した。国内研修では専門家、実務家の講義、チーム毎のビジネスプラン策定作業とプレゼンで現地調査項目を発表し、海外研修では企業訪問や実務家の講義、異業種で構成するチームによる市場調査に基づいたビジネスプランの検証と相互評価の体験学習を通じて、魅力あるアジア市場の実情や課題を学んだ。参加者14名

4. 経営教育事業 [公益目的事業3]

(1) 階層別教育

階層別教育(経営幹部・管理者・監督者・中堅社員・若手社員など対象)では、「九州企業の経営トップを囲む朝食懇談会」「上級管理者セミナー」「管理者基礎セミナ

一」「主任・係長基礎講座」「リーダー能力開発講座」「リーダーシップ強化セミナー」
「部下を成長させる！個別面談スキルアップセミナー」「部下のやる気を引き出す『ほめ方・叱り方』講座」「女性部下を持つ男性管理職のためのマネジメントセミナー」「メンバーの心を動かすコミュニケーションセミナー」「女性リーダー養成講座」
「若き社員自己活性化セミナー」「フレッシュマンセミナー」「新入社員フォローアップセミナー」「接遇・応対指導力アップセミナー」「秘書業務に活かすホスピタリティの精神と業務遂行の極意」「会議の改善を通して組織を元気にするファシリテーションセミナー」「5ステップで学ぶ事務ミスゼロの仕事術」「報・連・相スキルアップセミナー」「企画書・提案書の作り方とプレゼンの極意」「レジリエンス（逆境に折れない力）・トレーニングセミナー」「『気がきく』人のコミュニケーション術セミナー」「常に最高の成果をあげるWIN-WINのビジネス交渉術講座」「業務を見える化・標準化する事務マニュアル作成の進め方と活用の仕方」「基礎から学ぶビジネス文書・メール作成実践セミナー」「土曜ビジネスカレッジ」等々を実施した。

階層別教育延べ参加者総数 2, 829名

(2) 課題別教育

課題別教育では経営の各分野にわたって、次のとおりきめ細かく企画実施した。

○経営企画分野

「新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と実務」を実施した。

○人事・労務分野

「復職時のトラブル対応Q&Aセミナー」「労働法実務講座」「社員とのトラブルに対する法的対応策セミナー」「労働時間の適正管理・重要ポイントと臨検監督への実務対応」「人事戦略基礎セミナー」「賃金理論・実務の基礎と改定のポイント」

「従業員の健康管理・安全配慮義務と法的留意点」「企業リスクを想定した就業規則のチェック・見直しのポイント」「目標管理・人事考課見直しと運用セミナー」

「賃金交渉直前セミナー」「問題社員を出さないための効果的な採用・面接のすすめ方」「ハラスメントがもたらす企業リスクと防止対策」「失敗しない管理職選抜の進め方とポイント」「女性活躍推進の土壌を作るアンコンシャスバイアストレーニングセミナー」「60歳以降の継続雇用における人事制度・労務管理のポイント」

「有期契約社員の無期転換に関する法律知識と準備のポイント」「採用活動、内定

等に関する法律知識と実務のポイント」「採用担当者のための“伝わる”対話力&プレゼンスキルセミナー」等を実施した。

○財務・経理・監査分野

「監査役・監査スタッフのための監査役監査の法と実務」「役員、幹部のための1日で学ぶ決算書の読み方・活かし方」「決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法」「管理者のための伝票チェックの勘所と不正発見・防止策」「新任経理担当者のための簿記・会計基礎セミナー」「管理会計入門セミナー」「原価計算マスター講座」「九州経営監査人塾」「九州内部監査実務研究会」「決算期の税務と法人税申告書の作成実務」「中期経営計画策定と予算編成の実務」「利益が見える戦略MQ会計セミナー」「経理部門の事務ミス削減と事務改善の進め方」「管理・間接サービス部門『見える化』による業務改善の進め方」「会社を伸ばす採算管理と会社を守る資金管理」「経理リーダーに必須の4つの力」等を実施した。

○総務・法務分野

「新任役員及び総務・秘書担当のための法律知識セミナー」「総額人件費管理と報酬の仕組み改革」「企業情報の漏洩対策と情報管理の法的実務」「総務担当者のための法律知識セミナー」「トラブルを未然に防ぐ契約書の作り方、読み方」「従業員による自動車事故の企業責任と予防対策」「悪質クレーム・企業対象暴力排除のための具体的対処のポイント」「人事・労務・福利厚生 of 税務知識セミナー」「税務調査対応策セミナー」「平成28年度税制改正のポイントと対応策」「定年前の社員にやさしく伝える年金・公的保険の基本知識」「労働保険・社会保険の必須知識と実務ポイント」等を実施した。

○広報・教育分野

「今どきの新入社員に対する教育の効果的すすめ方・指導方法」を実施した。

○営業・マーケティング分野

「新任営業担当者セミナー」「提案営業実践セミナー」「売れる販売担当者セミナー」「実践！クレーム解決の具体策」「営業担当者のための価格交渉の上手な進め方」「女性営業社員セミナー」「営業アシスタントスキルアップセミナー」「『高いなあ』と言われても売れる営業のしかけのつくり方」等を実施した。

○生産・物流分野

「第一線現場長セミナー」「在庫管理の実務と最適化の着眼点」「現場の見える化

の具体的すすめ方」「購買・外注担当者セミナー」「リードタイム短縮と在庫削減の実践的すすめ方」「ヒューマンエラー防止対策セミナー」「生産現場改革の『5力』強化セミナー」「60の他社事例に学ぶ人為的ミス対策の進め方と成功ポイント」「少ない予算でもできる製造現場の異物混入防止策」「本物の5Sと見える化による現場改革・快善の実践展開法」等を実施した。

課題別教育延べ参加者総数 2,661名

(3) I E 研究事業

I E 研究事業では、経験交流活動、研究会活動、教育訓練活動の各分野で、次のとおりきめ細かく企画実施した。

○経験交流活動分野

「全国 I E 年次大会」は中部 I E 協会が幹事となり、「日本のものづくり総合力！さらなる高みへ～足元を固め、新たな可能性に挑む～」という統一テーマのもと名古屋市にて開催した。トヨタ自動車東日本 名誉顧問 内川晋氏の基調講演、大阪大学教授・工学博士 石黒浩氏の特別講演のほか、5つの分科会において15社の事例発表と、14コースの現場研修会を行った。参加者1267名（内九州67名）

「モノづくり講演会」を総会後に開催し、「タニタの経営論～世界初・家庭用体脂肪計、タニタ食堂誕生秘話を交えて～」(タニタ前代表取締役社長 谷田大輔氏)、
「48年間赤字無し経営の秘訣」(関家具代表取締役社長 関文彦氏)について講演と質疑を行った。参加者141名

○研究会活動分野

「移動研究会」ではトヨタ自動車九州 宮田工場を見学した。参加者44名

○教育訓練活動分野

「I E を活用した現場改善の基本的進め方」「『周辺視』目視検査法セミナー」「治具改善の考え方と治具設計のポイント」「生まれの良い工程づくりの考え方とすすめ方」「ポカミスを予防する効果的な仕組みと仕掛け」「納期遅れの原因追究と工程進捗のカンドコロ」「大幅な生産性向上を実現する3つの解決策」等を実施した。

I E 研究事業延べ参加者総数 725名

5. 研究調査事業 [公益目的事業4-1]

(1) 研究会

「人材開発研究会」「九州監査業務研究会」「経理部長クラブ」「企業広報研究会」を継続開催して最新情報の提供と企業及びメンバー間の情報交換交流にも努めた。

例会出席延人数 1,053名

(2) 2016年度 人事部門の抱える課題とその取り組みの実態調査

当本部の会員を中心とする九州地域企業・団体約1,100組織を対象に、人事部門の抱える課題と取り組みについて実態調査を行い、324組織より回答を得た。回答票をもとに全体集計に加え、業種別、従業員規模別に集計を行い、過年度の調査結果との比較も行った。調査結果は公表するとともに、調査報告書を作成して、回答企業及び会員企業に配布した。

(3) 職員研修

当本部主催事業および日本生産性本部など他機関主催セミナー等に職員を積極的に派遣した。

6. 組織活動事業 [公益目的事業4-2]

(1) 組織活動

① 創立60周年記念講演・パーティ

当本部の創立60周年を記念して九州生産性大学経営講座開講課程の1日目を記念講演会の位置付けで開催した。また、記念式典・パーティを役員、会員企業労組の代表者の出席のもと開催した。 記念式典出席者 202名

② 賛助会員の維持拡大

年間2回職員が分担して九州地域の会員を訪問懇談し、産業界のニーズ把握を兼ねて渉外活動を組織的に行うとともに、常時未会員に対して会員加入の働きかけを行った。年度末現在会員数は526社・団体（加入会員数44社、退会会員数28社）で16社の増加となった。

③ 広報活動

「生産性新聞」(年3回発行)、九州生産性ニュース「創造のひろば」(年6回発行)や「活用労働統計」(年1回発行)等の資料を賛助会員に定期的に贈呈した。

④ 九州見聞フォーラム

九州地域における企業の新しい取り組み、新設工場、新サービス、新施設等を訪問見学し、成功の秘訣やコンセプトを伺う機会として、今回は福岡市中央卸売市場〔ベジタブルスタジアム〕を訪問した。

⑤ ビジネストrendフォーラム

時代のトレンドにあったタイムリーなテーマについて、その分野の専門家より情報提供していただく機会として、今回はISO9001・14001規格改訂の背景や新しい考え方、大きく変更された要求事項について情報提供、解説した。

(2) 普及活動

日本生産性本部・経営品質協議会が提唱する「経営品質向上プログラム」を九州地区において普及推進する組織である「九州経営品質協議会」(代表幹事 田中優次)では、幹事会・企画運営委員会を開催し、経営品質向上活動の現状と課題認識などの情報交換を行いながら、顧客価値経営報告会として日本経営品質賞の受賞企業講演や顧客価値経営研究会、セルフアセッサーのためのアセスメント実践研究会等を通じて、「経営品質」についての普及拡大に努めた。

優良企業を視察訪問する国内視察団として派遣した「ベストプラクティス企業国内視察研究会」は、霧島酒造、九州タブチを訪問し、経営革新や人材育成で卓越した取り組みを実践している現場の視察や経営トップや推進責任者の卓話、参加者同士の交流を通じて、経営革新に取り組むヒントを得ていただいた。

参加者総数 213名

7. 企業内教育事業 [収益事業]

企業内教育・経営指導分野は、当本部主催講座の企業内開催のほか、各組織の特性やニーズに応じて、きめ細かな研修の企画立案・経営指導を行なうもので、講師派遣(188件、受講者総数6,149名)のほか長期研修、経営指導等を行った。